

財務諸表

ノーベルファーマ株式会社

比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

区分	第10期 2012年 12月期	第11期 2013年 12月期	第12期 2014年 12月期	第13期 2015年 12月期	第14期 2016年 12月期	第15期(計画) 2017年 12月期
流動資産	4,699	5,142	7,911	8,279	6,823	6,138
現金及び預金	3,083	2,941	5,835	5,105	3,657	1,498
売掛金	1,326	1,611	1,356	1,881	1,437	2,926
棚卸資産	167	427	508	1,087	1,298	1,220
その他	123	163	212	206	431	494
固定資産	898	955	1,455	1,392	847	1,122
有形固定資産	32	120	86	84	63	191
無形固定資産	792	747	847	746	606	720
投資等	73	88	521	561	178	211
資産の部合計	5,597	6,098	9,367	9,671	7,671	7,260

(負債・純資産の部)

区分	第10期 2012年 12月期	第11期 2013年 12月期	第12期 2014年 12月期	第13期 2015年 12月期	第14期 2016年 12月期	第15期(計画) 2017年 12月期
流動負債	2,503	2,493	4,104	3,676	2,736	2,647
買掛金	372	507	477	421	422	160
短期借入金	942	928	1,998	1,164	607	529
未払金	537	653	771	1,067	810	1,116
未払費用	116	131	200	227	230	-
未払法人税等	386	116	184	29	-	57
その他	150	155	474	768	667	785
固定負債	2,577	2,876	4,024	5,010	4,243	3,781
長期借入金	1,400	1,736	2,658	1,918	1,311	776
社債	1,000	1,000	1,000	2,600	2,600	2,600
その他	177	140	366	492	332	405
負債の部合計	5,081	5,369	8,128	8,687	6,980	6,428
資本金	161	161	161	11	11	11
資本準備金	150	150	150	-	-	-
繰越利益剰余金	205	416	665	637	679	820
評価・換算差額等	-	-	261	334	-	-
純資産の部合計	516	728	1,238	984	691	831

業績の推移

区分	第10期 2012年 12月期	第11期 2013年 12月期	第12期 2014年 12月期	第13期 2015年 12月期	第14期 2016年 12月期	第15期(計画) 2017年 12月期
売上高	5,056	6,542	6,628	7,435	6,791	7,514
営業利益	467	419	262	-476	-233	92
経常利益	659	462	577	-270	-56	233
当期純利益	278	338	240	157	93	113
総資産	5,597	6,098	9,367	9,671	7,671	7,260
純資産 ^{1) 2)}	516	728	1,238	984	691	832
自己資本比率	9.2%	11.9%	13.2%	10.2%	9.0%	11.5%

1) 決算時遡及損益調整: 2012年度39百万円減額、2013年度44百万円減額、2014年度97百万円増額、2015年度17百万円減額

2) 利益剰余金の配当: 2012年度83百万円、2013年度89百万円、2014年度73百万円、2015年度76百万円、2016年度52百万円

第14期 決算報告書

ノーベルファーマ株式会社
〔自平成28年1月1日 至平成28年12月31日〕

貸借対照表

[平成28年12月31日現在]

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,823,508	流動負債	2,736,721
現金及び預金	3,657,824	買掛金	422,060
売掛金	1,437,313	1年内返済予定の 長期借入金	607,112
商品及び製品	659,606	未払金	810,493
原材料及び貯蔵品	638,961	未払費用	230,826
前渡金	223,784	前受金	549,957
前払費用	27,990	預り金	14,225
繰延税金資産	110,377	賞与引当金	43,034
その他	67,649	損害補償損失引当金	22,415
固定資産	847,685	その他	36,596
有形固定資産	63,006	固定負債	4,243,345
建物	6,460	社債	2,600,000
機械装置	44,693	長期借入金	1,311,880
工具器具備品	11,852	その他	331,465
無形固定資産	606,074	負債合計	6,980,067
商標権	1,611	(純資産の部)	
ソフトウェア	23,860	株主資本	691,126
ライセンス利用権	573,354	資本金	11,650
その他	7,247	利益剰余金	679,476
投資その他の資産	178,604	繰越利益剰余金	679,476
出資金	1,830		
長期前払費用	1,114		
繰延税金資産	130,866		
その他	44,792	純資産合計	691,126
資産合計	7,671,193	負債及び純資産合計	7,671,193

損益計算書

〔自平成28年1月1日 至平成28年12月31日〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		6,791,969
売上原価		1,617,617
売上総利益		5,174,352
販売費及び一般管理費		5,407,387
営業利益		△ 233,035
営業外収益		242,114
受取利息	1,133	
補助金収入	230,785	
その他	10,195	
営業外費用		65,280
支払利息	39,313	
社債利息	22,921	
その他	3,044	
経常利益		△ 56,200
特別利益		243,248
投資有価証券売却益	243,248	
特別損失		49,348
減損損失	47,571	
その他	1,777	
税引前当期純利益		137,699
法人税、住民税及び事業税	38,012	
法人税等調整額	5,712	43,725
当期純利益		93,973

株主資本等変動計算書
〔自平成28年1月1日 至平成28年12月31日〕

(単位: 千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計				
		繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高	11,650	637,927	637,927	649,577	334,561	334,561	984,139
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△ 52,425	△ 52,425	△ 52,425		-	△ 52,425
当 期 純 利 益		93,973	93,973	93,973		-	93,973
株主資本以外の項目の当 期 変 動 額 (純 額)					△ 334,561	△ 334,561	△ 334,561
当 期 変 動 額 合 計	-	41,548	41,548	41,548	△ 334,561	△ 334,561	△ 293,013
当 期 末 残 高	11,650	679,476	679,476	691,126	-	-	691,126

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する。)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品及び製品、 総平均法による原価法

原材料 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

最終仕入原価法

②貯蔵品

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

(2) 無形固定資産

①ソフトウェア 定額法

②ライセンス利用権 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 損害補償損失引当金 将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II. 会計方針の変更に関する注記

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当事業年度において、計算書類に与える影響はありません。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 127,368 千円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

(1) 営業取引高

販売費及び一般管理費 37,764 千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,165 株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,425	45,000	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,222	26,800	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(注) 平成 29 年 3 月 28 日開催の定時株主総会にて、上記議案を付議する予定であります。

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(単位 千円)

流動資産	
賞与引当金	14,980
未払費用	17,105
前受金	57,033
損害補償損失引当金	7,802
たな卸資産評価損	13,751
小計	110,673
評価性引当額	—
繰延税金資産（流動）計	110,673
固定資産	
敷金償却	2,377
長期前受金	109,882
長期未払費用	4,424
減損損失	16,559
小計	133,244
評価性引当額	△2,377
繰延税金資産（固定）計	130,866
繰延税金資産合計	241,540
流動負債	
未収還付事業税等	295
繰延税金負債（流動）計	295
繰延税金負債合計	295
繰延税金資産の純額	241,244

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、資金繰計画に照らして、必要な資金を金融機関等からの借入により調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金及び社債の用途は研究開発資金及び運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1)現金及び預金	3,657,824	3,657,824	—
(2)売掛金	1,437,313	1,437,313	—
(3)買掛金	(422,060)	(422,060)	—
(4)未払金	(810,493)	(810,493)	—
(5)長期借入金	(1,918,992)	(1,930,266)	(11,274)
(6)社債	(2,600,000)	(2,600,000)	—
(7)デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3)買掛金、(4)未払金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)社債

時価は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(5)参照)。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 主要株主及び役員

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	塩村 仁	—	当社代表取締役	当社銀行借入に対する債務の保証(注2)	205,800	—	—

(注1)上記金額には消費税は含まれておりません。

(注2)当社の銀行借入金に対して当社代表取締役塩村仁より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	593,241円23銭
1株当たり当期純利益	80,664円25銭